

第3部

親米日本の政治経済構造、1955-61

鈴木 宏 尚

はじめに

第二次世界大戦後の占領期から、そして日本の独立後も米国にとって重要であったのは日本が冷戦下で西側にとどまることであった。日本はサンフランシスコ講和において西側の一員として独立し、米国と安全保障条約を結んだものの、米国にとって「心元ない同盟国」¹⁾であった。そもそも第二次世界大戦時の敵国であった日本は米国と価値を共有していたとはいい難かったし、日本国内には日本社会党をはじめとした西側からの離脱を志向する左派・革新勢力が一定程度存在していた。さらに一部の保守政治家や財界人は共産中国との貿易を望んでいた²⁾。米国の指導者たちは、独立日本が共産圏と手を結ぶかもしれないという漠然とした不安を感じていたのである。冷戦下で日本を「西側志向」にとどめておくこと、さらに率直に言えば、「親米日本」を構築することは、占領期から米国政府が一貫して追求した政策であった³⁾。そのためには、親米的な保守政権とそれを支える経済の安定が鍵であった。なぜなら共産主義の脅威は、中国やソ連による軍事的攻撃、いわば「外からの攻撃」(直接侵略)ではなく、むしろ国内治安や政治経済の不安定から日本国内の左派・革新勢力が力を増すこと、すなわち「内からの攻撃」(間接侵略)にあると考えられていたからである⁴⁾。

結局日本は冷戦下において西側陣営にとどまっていたが、それは日本を西側にとどめる構造が構築され、維持されたからだという説明が可能

1) 石井修「冷戦・アメリカ・日本(一)——米国政府文書にみられる独立日本に対する不安」『広島法学』9巻2号、1985年9月、20頁。

2) 添谷芳秀『日本外交と中国 1945～1972』慶應義塾大学出版会、1995年、67-76頁。

3) 石井「冷戦・アメリカ・日本(一)」14頁。

4) 同上論文、16頁。

なのではないだろうか。構造はいったんできてしまえば、持続性を持つ。米国にとっては、米国が強制しなくても（それほどコストをかけなくても）、日本が西側にとどまる仕組み＝構造を作り出すことが、最善の方法である。では、そのような仕組みを作り出すにはどうすればよいのだろうか。理論的に言えば、日本が安全と繁栄、つまり軍事と経済の面で米国や西側に依存しなければならない状況を作り出し、そのうえで日本政府や国民が米国や西側に自ずと協力するように仕向けることである。以上は、米国に協力的な政権とそれを支える政治経済構造を作り出すこととしてまとめられる。さらに言うならば、これは米国の「非公式帝国」あるいはヘゲモニー支配における協力者（コラボレーター）を獲得し、それを安定的に供給する政治経済構造を構築することとしても理解できるだろう⁵⁾。

本稿はこうした親米日本の構築に政治経済構造の面から着目するものである。米国はすでに日米安保体制によって、軍事面で日本が米国に依存しなければならない構造を作り出していた⁶⁾。しかし、1950年代、冷戦が「政治経済戦争」⁷⁾化していくなかで、加えて日本国内に存在する反戦・平和主義の世論のため、軍事的な面での対米依存の構造は、日本を西側にとどめておくために十分ではなく、むしろ日本を西側から離脱させる方向に働くようになっていた。そして日本国内の反戦・平和主義の世論の高まりは左派・革新勢力の伸長を促し、保守政権を揺るがす。このように考えると、もっとも重要なことは、日本に親米的な保守政権が成立し、それが安定的に持続することである。したがって本稿では日米安全保障関係ではなく、親米的な保守政権の確立とそれを支える経済構造に着目するのである。

5) 非公式帝国もヘゲモニー国家も、他国の外政・内政を主権を奪うことなく支配する政体を指す概念である。非公式帝国については Michael W. Doyle, *Empires*, Ithaca: Cornell University Press, 1986, pp.30-39. また、帝国とヘゲモニー概念については渡辺昭一「帝国の終焉とアメリカ アジア国際秩序の再編」渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ——アジア国際秩序の再編』山川出版社、2006年、第1章。

6) 日米安保体制は、米軍が日本を防衛するという軍事における対米依存の面とともに、米軍に日本が協力するという軍事的な相互依存関係である。さらに日米安保体制は米国が日本を「封じ込める」という面も持っていた（白石隆『海の帝国——アジアをどう考えるか』中公新書、2000年、130頁）。

7) 石井修「『政治経済戦争』としての米国対外経済政策——アイゼンハワー期」『国際政治』70号、1982年5月。

ここで親米的な保守政権というのはもちろん自由民主党政権であるが、自民党は周知のとおり左右社会党の統一を受けて1955年に自由党と日本民主党の保守合同により結成される。いわゆる「1955年体制」である⁸⁾。しかし、ジョン・W・ダワー（John W. Dower）も指摘しているように1955年は、日本の政治経済において保守合同以外にもさまざまなことが起きた節目の年となっている⁹⁾。1月には財界¹⁰⁾により政治資金団体である経済再建懇談会が結成される。そして9月には日本の輸出拡大に資する関税と貿易に関する一般協定（GATT）への加入が実現し、また12月には経済自立5カ年計画が閣議決定された。

1955年に起こったこれらの出来事は、相互に関連している。つまり、上述のような一連の出来事がほぼ同時期に起こっていることには必然性がある。そして、これは西側志向の日本ないし親米日本の構築と大きくかかわっている。日本を西側志向にするには強力な保守政権が成立しなければならないが、その安定的持続にはそれを支える政治資金が必要であり、それは財界が提供する。また、保守政権が安定的に持続するためには、国内の経済的安定も不可欠であり、そのために日本政府は経済計画を策定する。そして慢性的なドル不足に陥っていた当時の日本経済が安定するためには外貨準備が重要であり、そのために輸出を増加させなければならない。GATTに日本を加入させることは、日本の輸出市場を拡大することにもなるし、西側経済との結びつきを強めることにもなる。結論的に言えば、親米日本の構築における、保守政権＝財界＝経済成長路線＝西側国際経済体制への組み込みという構造的連関の存在が指摘できるのである。

保守合同および1955年体制の成立やそれに対する財界の働きかけ、日本のGATT加入については、それぞれ個別的に研究の蓄積がある

8) 升味準之輔「一九五五年の政治体制」『現代日本の政治体制』岩波書店、1969年。

9) ジョン・W・ダワー「二つの『体制』のなかの平和と民主主義——対外政策と国内対立」アンドルー・ゴードン編（中村政則監訳）『歴史としての戦後日本上』みすず書房、2001年、61-64頁。ただし、ダワーは1955年に起こった一連の出来事の関連性を十分に検討しているとはいえない。

10) 本稿でいうところの「財界」とは、菊池信輝の定義を援用し「個別企業の意思をまとめ政治や経済を動かすために形成している経済団体や経営者のグループ」を指す（菊池信輝『財界とは何か』平凡社、2005年、9頁）。

が¹¹⁾、本稿ではそうした先行研究に依拠しつつ、これらの出来事を親米的な日本の構築という観点から相互に結びつけて総合し、その構造的連関を浮き彫りにすることを試みる。そして本稿はこうした構造的連関を「親米日本の政治経済構造」と呼び、それが1955年におおよそ築かれ、60年安保闘争でゆらぎ、その後の池田勇人政権期に再構築されていくという見方を提示するものである。

以下、本稿は次のような構成をとって議論を進める。第一節では、まず1954年頃から55年に保守合同が行われる時期までの日本国内の政治経済状況を概観し、保守勢力の不安定化と左派勢力の伸長、さらに経済不況という状況に対峙したアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）政権が、日本を西側陣営にとどめるために日本国内の政治経済的安定を望んでいたことを確認する。そのうえで、保守政権と財界、経済計画と西側経済体制への組込みの相互関連を説明し、親米日本の政治経済構造を提示する。第二節では、日米安全保障条約の改定をめぐる反対運動すなわち安保闘争によって、1955年に成立した親米日本の政治経済構造が動揺するさまを述べる。第三節では安保闘争の責任をとるかたちで辞任した岸の後を襲った池田政権期に再び親米日本の政治経済構造が築かれていったことを論じる。

なお、本稿は基本的に保守合同が成立した1955年から、ケネディ（John F. Kennedy）政権が成立し、日米関係が池田＝ケネディの両政権によって担われるようになった61年までを対象とするが、その前後の時期も視野に入れている。

1. 親米日本の政治経済構造——1955年という必然

（1）1954年の「危機」

冷戦の開始は米国にとっての日本の価値を高めた。日本はソ連や中国、そしてアジア冷戦の前線である朝鮮半島に近接し、米国のアジアにおけ

11) 保守合同および1955年体制の成立については中北浩爾『一九五五年体制の成立』東京大学出版会、2002年、財界については菊池『財界とは何か』、日本のGATT加入については赤根谷達雄『日本のガット加入問題——〈レジーム理論〉の分析視角による事例研究』東京大学出版会、1992年等がそれぞれ代表的な研究である。

る戦略的拠点であった。また戦争によって破壊されたにせよ日本は潜在的な工業力を有しており、そうした日本の工業力と共産主義勢力が結びつくことは何としても回避しなけりなかつた。米国にとって日本を西側にとどめておくことは、冷戦戦略上必至であつたといえよう。

日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を結び、西側の一員として独立した。しかし、日本の西側の一員としての地位は不安定なものであつた。そもそも日本国内には一定の左派・革新勢力が存在しており、講和の過程で日本国内の世論は西側のみと講和を結ぶ片面講和（多数講和）と共産圏の国々とも講和を結ぶ全面講和に割れていた。

1950年代前半、日本が将来的に中立化するかもしれないという米国の「漠然とした不安」が高まりつつあり、そして、その不安は1954年前後に最高潮に達していた。その理由は、第一に親米的な保守政権が安定していなかつたことである。講和交渉を担った吉田政権は米国のコラボレーターとみることができが¹²⁾、講和を頂点として吉田茂の指導力は低下しつつあつた。もう一人の有力な保守政治家鳩山一郎は、1951年9月に公職追放を解除されたものの、吉田との確執が激しく、自由党は鳩山自由党と吉田自由党に分裂した。また、52年に吉田に批判的な旧民政党系の政治家、大麻唯男や松村健三によって改進黨が結成された。すなわち保守勢力は吉田自由党、鳩山自由党、そして改進黨と三つに分裂していたのである。このような保守勢力内部での分裂と抗争は、米国を不安に陥れた。いわゆるバカヤロー解散の後の1953年4月の総選挙では吉田自由党が第一党であつたが少数与党政権になっていた¹³⁾。1954年には警察法改正をめぐる国会乱闘事件や造船疑獄もあり、吉田政権は末期状態にあつた。

他方で、1950年6月に勃発した朝鮮戦争をきっかけに国内で再軍備論議が高まり、53年4月の総選挙の争点は再軍備問題となつた。そして再軍備反対を掲げた社会党、とくに左派が議席を伸ばした。さらに54年3月には、まぐろ漁船第五福竜丸がビキニ環礁で米国の水爆実験

12) 菅英輝「アメリカのヘゲモニーとアジアの秩序形成、1945～1965年」渡辺編『帝国の終焉とアメリカ』第7章、199-207頁。

13) 石川真澄・山口二郎『戦後政治史 第三版』岩波新書、2010年、67頁。

に遭遇、被ばくするという事件が起こり¹⁴⁾、国内の反米・平和主義の世論は高まりを見せ、これが革新勢力の伸長につながっていた。

第二に経済面の不安である。第二次世界大戦後から日本経済は慢性的なドル不足であった。1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、いわゆる特需により外貨準備高は増加したものの、53年7月に朝鮮戦争が休戦となったことによって特需が終了し、経済的な見通しは明るくなかった。日本経済は不況に突入していくと見られ、そして米国は日本の経済不振が政治的な不安定を招くかもしれないと懸念した。

朝鮮戦争特需の終了は日本の貿易赤字を飛躍的に増加させ、中国との貿易統制緩和を望む日本国内の圧力が高まっていた¹⁵⁾。このような日本国内の動きと軌を同じくするように中ソは「平和攻勢」をしかけた。ソ連は1953年3月のスターリン（Yosif Stalin）の死後、平和共存路線を打ち出していた。日本に対しては中国政府と呼応しながらアジア安保体制の創出や相互貿易の拡大などを呼びかけた¹⁶⁾。

以上のような1954年前後の日本の国内外を取り巻く状況に、米国は将来も日本が西側にとどまることについて一抹の不安を感じていた。そしてアイゼンハワー政権は、1954年半ばから対日政策の改定を進め、55年4月の国家安全保障会議（NSC）文書5516/1で日本への再軍備圧力を控え、日本国内の政治経済的安定を優先することを対日政策の基本路線に据えた¹⁷⁾。

（2）保守合同と米国

米国政府は日本の保守政権の安定のため、保守勢力の結集すなわち保守合同を強く望むようになる。そして、とくに親米的な保守政治家、岸

14) 第五福竜丸事件が日米関係に与えた影響については、黒崎輝「第五福竜丸事件と日米関係」『年報日本現代史』（『ビキニ事件の現代史』）第19号、2014年を参照。

15) アーロン・フォースバーグ（杉田米行訳）『アメリカと日本の奇跡——国際秩序と戦後日本の経済成長 1950-60』世界思想社、2001年、154頁。

16) 石井「冷戦・アメリカ・日本（一）」15頁。

17) NSC5516/1, Policy toward Japan, April 9, 1955, *Foreign Relations of the United States (FRUS), 1955-1957, Volume XXIII, Part 1, Japan*, pp.52-62. 池田慎太郎「中立主義と吉田の末期外交」豊下楯彦編『安保条約の論理——その生成と展開』柏書房、1999年、第4章、176-183頁、中島信吾『戦後日本の防衛政策——「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会、2006年、126-128頁。

信介に期待した¹⁸⁾。岸は日米開戦時の商工大臣として戦犯容疑をかけられ巣鴨プリズンに収容されたが、証拠不十分で1948年3月釈放された。その後岸は政界に復帰し、保守合同に尽力することとなる。また、岸は一高、東大、商工相といった経歴から財界にも幅広い人脈を持ち、資金集めでも中心的役割を果たした¹⁹⁾。

岸は米国の期待を集めるとともに、自らもまた米国側に積極的な働きかけを行っていた。岸は1953年9月ごろから自らを米大使館に売り込んでパイプを確立していった²⁰⁾。岸は米国に対して自らの立場、すなわち反吉田派が対米協調という点では吉田内閣と大差ないことを説き、保守合同に対する米国の信用を得ようとした²¹⁾。

岸はまず、反吉田勢力の結集をはかった。岸は自由党岸派および鳩山派、そして重光葵率いる改進黨を糾合し、1954年11月、日本民主党を結成した²²⁾。民主党では鳩山が総裁、重光が副総裁、岸は幹事長となった。同年12月、吉田内閣は総辞職し、鳩山民主党内閣が成立した。しかし鳩山内閣は少数内閣であったため、米国はその指導力に不安を感じ、さらなる保守勢力の結集を熱望していた²³⁾。

米国は保守合同の希望を岸に伝えた。1955年8月、重光葵外相が訪米した際、民主党の幹事長であった岸が同行した。岸は重光とダレス（John F. Dulles）の会談に同席し、ダレスから保守合同の希望を伝えられる。ダレスは8月29日の会談において「日本の国内問題に干渉することを望まないが」とことわりつつも「日本国内の保守勢力を団結させ、近々これが成功することを希望する」と述べた²⁴⁾。

また、米国は保守合同に際し中央情報局（CIA）を通じて岸に資金援

18) 岸信介の政治的経歴については原彬久『岸信介——権勢の政治家』岩波新書、1995年、岩見隆夫『岸信介——昭和の革命家』人物文庫、1999年、岩川隆『巨魁——岸信介研究』ちくま文庫、2006年などを参照。

19) 岩見『岸信介』256-258頁、岩川『巨魁』114-116頁。藤山愛一郎はそうした岸の財界人脈の1人であった。

20) 池田慎太郎『日米同盟の政治史——アリソン駐日大使と「1955年体制」の成立』国際書院、2004年、151-155頁。

21) 樋渡由美『戦後政治と日米関係』東京大学出版会、1990年、117頁。

22) 民主党結成の経緯は原『岸信介』157-164頁を参照。

23) 樋渡『戦後政治と日米関係』113頁。

24) Memorandum of a Conversation, Department of State, Washington, August 29, 1955, *FRUS*, 1955-1957, Volume XXIII, Part 1, Japan, pp.90-96. 原『岸信介』174-175頁。

助を行ったということがわかっている²⁵⁾。CIAによる資金援助は岸が首相になってからも続き、自民党政治家だけではなく、社会党の穏健派政治家にも及び、1960年代まで続いたという²⁶⁾。

(3) 親米日本の政治経済構造

1955年1月、サンフランシスコ講和の際に分裂した左右社会党の統一が決定し、統一を前提に翌2月の総選挙が戦われることとなった。

このような左派優位での社会党統一への動きと保守勢力の内輪もめを見て危機感を抱いたのは財界であった²⁷⁾。財界は経済活動の自由を守るために強力な保守政権を望み、保守合同を支援する。1955年1月には翌2月の総選挙を戦うために保守政党に献金する団体として、経済団体連合会(経団連)が中心となって経済再建懇談会が結成される²⁸⁾。経済再建懇談会は、1954年の造船疑獄を機に個別企業のいわば抜け駆けを防ぎ、いったん経団連が各企業の献金を預かり、利益誘導を期待しないクリーンな金として献金するという構想のもとにつくられた²⁹⁾。「自由経済を標榜する自由党や民主党に対し、疑獄事件をきっかけに国民の批判が集中しては経済としてもマイナス」³⁰⁾だったのである。懇談会は2月、約1億円を自由党、民主党、左右社会党に献金した³¹⁾。「きれいな金」ということで懇談会は保守政党以外の政党にも少額ながら献金を行った³²⁾。

25) ティム・ワイナー(藤田博司・山田侑平・佐藤信行訳)『CIA秘録 上 その誕生から今日まで』文藝春秋、2008年、178-183頁。また、CIAと戦後の日本政治とのかかわりについて、春名幹男『秘密のファイル——CIAの対日工作』(上下)新潮文庫、2003年、有馬哲夫『CIAと戦後日本——保守合同・北方領土・再軍備』平凡社新書、2010年、吉田則昭『緒方竹虎とCIA——アメリカ公文書が語る保守政治家の実像』平凡社新書、2012年などがある。

26) 春名『秘密のファイル 下』260-282頁。Editorial note, *FRUS, 1964-1968*, Volume XXIX, Part 2, p.1.

27) 池田慎太郎『独立完成への苦闘 1952～1960』吉川弘文館、2012年、100-101頁。

28) 升味準之輔『戦後政治 1945-55年 下』東京大学出版会、1983年、436-437頁。経団連のなかでも中心になった人物は岸とのパイプを持つ副会長の植村甲午郎であった(原彬久編『岸信介証言録』毎日新聞社、2003年、88頁)。

29) 菊池『財界とは何か』185頁。

30) 花村仁八郎『政財界パイプ役半世紀——経団連外史』東京新聞出版局、1990年、83-84頁。

31) 升味『戦後政治 1945-55年 下』437頁。

32) 菊池『財界とは何か』187頁。

1955年2月の総選挙では、社会党、とくに左派が議席を伸ばした。具体的には左派社会党は72から89に議席を増やし、左右社会党は合わせて158議席を獲得した³³⁾。これに対して保守勢力は民主党が185議席、自由党が114議席であった³⁴⁾。この総選挙の結果、第二次鳩山内閣が成立したが、与党民主党は衆議院の4割の議席を占めるにとどまっていた。経済再建懇談会は総選挙後も解散せず、自民党に経常費や選挙費を支援する恒常的献金機関となった³⁵⁾。ここに親米的な政権を財界が支援するという構造が制度化されるのである。

そして1955年10月、実際に社会党は統一され、これを受けて保守合同も行われた。こうして55年11月15日、自由民主党が結成される。合同によって保守勢力＝自民党の議席は299議席に上り³⁶⁾、ようやく国会で安定多数を占める強力な保守政権が成立したわけだが、これが持続するには経済の安定が不可欠であった。また、財界も保守政権に対して経済への関与を希望した。そこで55年12月、経済自立5カ年計画が最初の閣議決定を経た経済計画として策定された³⁷⁾。経団連、日本商工会議所（日商）、経済同友会（同友会）が鳩山内閣に経済計画を要望しており³⁸⁾、経済自立5カ年計画には財界の要望も取り入れられていた。

経済自立5カ年計画では輸出の促進と完全雇用に重点が置かれていた³⁹⁾。朝鮮戦争特需が終了し国際収支が赤字になれば、国内を引き締めなければならず、それを避けるためには輸出で外貨を稼ぎ国際収支を均衡させる必要があった。つまり、ここでいう「自立」とは、特需に頼らない国際収支の均衡を意味していた。また、生産年齢の増加を見込んでそれを吸収するために完全雇用が目指されたのであった。さらに同年経済審議庁が整備され経済企画庁が設置されたことも経済安定が政治課題

33) 石川・山口『戦後政治史 第三版』240-241頁。

34) 同上書、241頁。

35) 升味『戦後政治 1945-55年 下』437頁

36) 石川・山口『戦後政治史 第三版』241頁。

37) 経済自立5カ年計画については浅井良夫「『経済自立5カ年計画』の成立」(1)～(5)『成城大学経済研究』145、146、148～150号、1999年7月、11月、2000年3月、7月、11月。

38) 菊池『財界とは何か』139頁。

39) ただし、「完全雇用の達成」を盛り込むことについては、経団連は難色を示した（菊池『財界とは何か』140頁）。

として重要度を高めたことを物語っている⁴⁰⁾。

さらに、日本経済の安定を促進していくうえで重要なのが、日本の輸出市場を確保することであった。戦後、日本や西欧は米国による自国市場開放と援助によるドルの提供という制度に依存して戦後復興を進めてきた⁴¹⁾。しかし、冷戦下で米国は日本の経済的自立を重視するようになる。米国は、日本が米国の援助に頼ることなく経済成長を達成することを望み、そのためには日本の貿易拡大が必要であると考えた⁴²⁾。そこで日本がGATTに入ることが重要となる⁴³⁾。

アイゼンハワー政権は、深刻化する日本の経済問題の解決のために米国がなすべきこととして日本のGATT加入を支援することを挙げていた⁴⁴⁾。米国が日本のGATT加入を支持しなければならない理由は主に二つあった。第一に米国は冷戦戦略上、日本に対して対中禁輸政策を強制していたので、日本のGATT加入を支援することはその埋め合わせの意味があった⁴⁵⁾。第二に、したがって、GATT加入によって日本の対外貿易が拡大されなければ、日本を経済的に共産圏に接近させてしまうかもしれないのであった⁴⁶⁾。

GATT加入によって、日本も自由化を求められることになるが、当時の日本製品、とくに重化学工業製品は国際競争力が十分ではなかった。しかし、基本的には財界もGATT加入を望んでおり、経団連は1955年4月、アイゼンハワー大統領に対して、米国の関税引き下げと日本のGATT加入への支援を望む「日本の公正な輸出努力に対する米国の一層の支持を懇請する書簡」を送っている⁴⁷⁾。日本のGATT加入は、日本との競争を恐れた英国や他の西欧諸国に反対に遭い難航したものの、結局1955年9月、日本のGATT加入が承認された。

40) 経済企画庁の発足については経済企画庁編『現代日本経済の展開 経済企画庁30年史』大蔵省印刷局、1976年、99頁を参照。

41) 橋本寿郎「一九五五年」安場保吉・猪木武徳編『日本経済史8 高度成長』岩波書店、1989年、67・69頁。

42) 橋本「一九五五年」68頁。

43) 日本のGATT加入に関しては赤根谷『日本のガット加入問題』を参照。

44) 樋渡『戦後政治と日米関係』95頁。

45) 石井修「冷戦・アメリカ・日本（三・完）——アイゼンハワー時代初期における米国の通商政策と日本」『広島法学』9巻4号、1986年3月、2頁。

46) 同上論文、22-23頁。

47) 経済団体連合会編『経団連の二十年』経済団体連合会、1969年、102 - 103頁、中北『一九五五年体制の成立』221頁。

以上を総合すると、これまで保守合同は1955年体制の成立として知られ、主に政党政治の面から論じられてきた⁴⁸⁾。しかし、その周辺に視野を広げれば、親米的な保守政権の成立とそれを支える財界、国内を安定させるためかつ財界の要求に応える経済成長路線、経済安定＝輸出促進のための西側経済体制への組み込み（日本側から見れば参入）という政治経済的な連関の構造、すなわち1955年の「政治経済体制」、あるいは「親米日本の政治経済構造」とでもいうべきものが浮き彫りになる。かくして日本が自ずと西側にとどまる仕組みが政治経済的に構築されるのである。

1955年5月の総選挙では自民党は議席を微減させたものの、287議席を獲得した。さらに55年から神武景気が始まり、経済成長の成果によって、この親米的な保守政権は安定するかと思われた。

しかし、自民党は派閥の集合体であり、派閥争いの激化するなか保勢力の分裂・不安定化の契機を秘めていた。また、日本のGATT加入によって、GATT関係に入った米国、カナダ、西ドイツなどへの日本の輸出は急増した⁴⁹⁾。しかし、英国やフランス、ベネルクス3国などは日本に対してGATT35条を援用し、日本とGATT関係に入ることを拒否していたので、日本の輸出市場の拡大と西側国際経済体制への組み込みははまだ道半ばであった。つまり親米日本の政治経済構造は1955年におおよそその成立を見たものの、それはまだ堅固なものではなかったのである。

2. 安保闘争と親米日本の動揺⁵⁰⁾

(1) 安保改定と安保闘争

上述のように構築された親米日本の政治経済構造は、皮肉にも米国が「唯一の賭け」⁵¹⁾と期待をかけた岸が遂行した安保改定によって動揺して

48) ただし中北『一九五五年体制の成立』は、国際関係の影響にも視野を広げている。

49) 岡茂男『戦後日本の関税政策』日本評論社、1964年、180-203頁、橋本「一九五五年体制」72頁。

50) 本節の記述には鈴木宏尚『池田政権と高度成長期の日本外交』慶應義塾大学出版会、2013年、第1章と重複する部分があることをお断りしておく。

51) 池田『日米同盟の政治史』223頁。

しまう。

1957年2月、岸信介は病気退陣した石橋湛山の後を継いで首相の座についた。岸の最大の政治課題は日米安全保障条約の改定であった。岸は1951年に調印された日米安保条約（旧安保条約）にあった片務性を是正し、安保条約をより対等なものにすることを目指した⁵²⁾。旧安保条約は、米国による日本の防衛義務が明記されておらず、また、米軍を「日本における大規模の内乱及び騒じょうを鎮圧するために日本国政府の明示の要請に応じて与えられる援助を含めて」使用できる⁵³⁾とする、いわゆる内乱条項が存在するなどの片務性を有しており、岸はこれを是正し対等にすることを目指していた⁵⁴⁾。

しかし、安保改定は、国会の内外に激しい反対運動を引き起こしてしまった。そのきっかけは、1958年10月に突如として提出され結局は廃案になった警察官職務執行法（警職法）改正案であった。警察官の職務権限を強化する改正法案は、戦前の国家主義への回帰の懸念を国民に抱かせ、激しい反対運動を招いた。警職法改正案は58年11月、審議未了で廃案になったものの、警職法反対運動は安保改定反対運動につながっていく⁵⁵⁾。

安保改定は、日本と米国の軍事的な関係をより深め日本が米国の戦争に巻き込まれるのではないかという不安を国民に対して喚起してしまう。そこには日本が米国に従属しているという意識からくる反米ナショナリズムも存在した。また、元A級戦犯であり、警職法改正で戦前への回帰の姿勢を見せた岸が推進する安保改定は、国民に危険なイメージを抱かせた。1960年5月19日、国会の内外で反対運動が盛り上がるなか、岸は新安保条約の自民党による単独採決を強行した。強行採決という岸の強引な政治手法が、安保改定反対運動を高揚させた。5.19強行採決の

52) 岸信介・矢次一夫・伊藤隆『岸信介の回想』文藝春秋、1981年、223-224頁。

53) 日米安全保障条約第1条（「日米安全保障条約（1951年9月8日）」細谷千博・有賀貞・石井修・佐々木卓也編『日米関係資料集1945-97』東京大学出版会、1999年、135-136頁）。

54) 安保改定交渉について詳しくは坂元一哉『日米同盟の絆——安保条約と相互性の模索』有斐閣、2000年、第3・4章を参照。

55) 安保闘争については、信夫清三郎『安保闘争史——三五日間政局史論』世界書院、1961年、保阪正康『六〇年安保闘争』講談社現代新書、1986年、George R. Packard, III, *Protest in Tokyo: The Security Crisis of 1960*, Princeton: Princeton University Press, 1966などを参照。

後、安保闘争は反安保よりも反岸、岸政権打倒へとその重点を移していく。6月10日には来日が予定されていたアイゼンハワーに先んじて訪日した大統領報道官ハガティ（James Hergarty）が羽田で反対派に取り囲まれるという事件が起こり、さらには6月15日、国会でのデモ隊と機動隊の衝突で死者を出し、アイゼンハワー大統領の訪日が中止になるという事態となる。結局、岸は新安保条約成立後、騒動の責任を取るかたちで退陣した。

安保闘争は、自民党内の派閥争いを助長し、保守政権をその内部から不安定化させた。1956年の総裁選をめぐる自民党内には「八個師団」と呼ばれる岸派、佐藤（栄作）派、池田派、大野（伴睦）派、石井（光次郎）派、河野（一郎）派、三木（武夫）・松村派、そして石橋派の八つの派閥ができており⁵⁶⁾、派閥の領袖はそれぞれ財界や官僚との結びつきを持っていた⁵⁷⁾。安保改定の際、岸派と佐藤派以外の6派は新安保条約の早期承認の代わりに岸の総裁選三選を阻止することで合意した⁵⁸⁾。そしてこうした派閥争いは岸退陣後の総裁争いへとつながっていくのである。

また、安保改定は日米安保体制に財界を引き入れた⁵⁹⁾。改定安保条約（新安保条約）には、旧安保条約にはなかったいわゆる経済条項、第二条が設けられた。第二条は「締約国は、その国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する」⁶⁰⁾というものであるが、そこには日米の経済協力を強化するねらいがあった。このようなことから、日商会頭足立正が財界代表として改定安保条約調印の全権団に加わった⁶¹⁾。足立は米国経済界の目を欧州市場から日本市

56) 北岡伸一『自民党 政権党の38年』読売新聞社、1995年、73頁。

57) John Welfield, *An Empire in Eclipse: Japan in the Postwar American Alliance System*, London: Athlone Press, 1988, p.115.

58) 升味準之輔『現代政治 1955年以後 上』東京大学出版会、1985年、61-62頁。

59) 安保改定に対する財界の見方については Chitoshi Yanaga, *Big Business in Japanese Politics*, New Haven: Yale University Press, 1971, Chapter 10 を参照。

60) 改定安保条約第二条（「日米安保条約改定調印（1960年1月19日）」細谷ほか編『日米関係資料集 1945-97』460-461頁）。

61) 安原和雄『日商会頭の戦後史』ビジネス社、1986年、95-99頁。Yanaga, *Big Business in Japanese Politics*, p.277.

場に向けさせようと考え⁶²⁾、第二条に基づく日米経済協力の具体的な場として民間の日米経済協力委員会の設置を要望した⁶³⁾。しかし、この時点では米国側も乗り気ではなく、実現することはなかった⁶⁴⁾。

(2) 安保闘争の衝撃

安保闘争とアイク訪日中止、そして岸退陣というその帰結は国内外に大きな衝撃をもたらした。

米国はまず安保闘争の背後に国際共産主義の影を見た。ソ連と中国が「米国の帝国主義」にくさびを打ち込もうと、安保改定反対運動を扇動したというのである。アイゼンハワーは回顧録において日本政府による自身の訪日の中止を「共産主義の勝利」と記している⁶⁵⁾。まさに米国政府が懸念していた「間接侵略」が成功したかに見えたのである。日本中立化の不安は高まったといつてよい。

しかしながら、米国の差し当たっての懸念は保守政権が今後も続いていくのかどうかということであった。マッカーサー (Douglas MacArthur II) 駐日米国大使は、6.15 事件の際、共産主義者よりもむしろ自民党内の派閥争いを懸念に感じていた⁶⁶⁾。保守勢力の分裂が、共産主義勢力につけ込まれるというのである。このような保守勢力の分裂に対する懸念は国務省にも共有されていた。アイゼンハワー訪日中止の決定にあたって、国務省は、条約の批准書の交換が完了した後、間もなく岸は政権を去るだろうが、その後の選挙でも自民党は支持を失うことなく、米国との緊密な関係も継続するであろうと見ていた⁶⁷⁾。そして、当面の問題は、左翼の暴力を統制し、親欧米の政策を追求する保守勢力

62) 安原『日商会頭の戦後史』99頁。

63) 朝海発藤山宛、1960年1月25日発「足立全権・堀越顧問と米商務長官等との会談に関する件」マッカーサー会談に関する件」外務省外交記録『対米貿易合同委員会関係 日米財界人会議』(E.2.3.1.22-1)。

64) 民間の日米経済委員会のアイデアは後の1961年11月になって日米財界人会議として実現される。

65) アイゼンハワー(仲兎・佐々木謙一・渡辺靖訳)『アイゼンハワー回顧録2 平和への戦い 1956-1961』みすず書房、1968年、492頁。

66) From Tokyo to Secretary of State, June 15, 1960, National Security Archives, *Japan and the United States: Diplomatic, Security and Economic Relations, 1960-1976 (NSA)*, Washington D.C.: Bell & Howell Information and Learning, 00053.

67) From Department of State to All Diplomatic Posts, June 22, 1960, NSA 00058.

の一体性をできる限り速やかに回復させることであるとした⁶⁸⁾。

5.19 強行採決から 6.15 事件を経てアイゼンハワー訪日中止までの安保闘争の盛り上がりを見て、米国政府が日本に対して抱いた懸念は、保守勢力の派閥争い＝親米勢力の脆弱性と日本中立化であったが、後者は中長期的な不安であり、むしろ差し迫っていたのは前者であったといっている。

また、ハガティ事件の翌日 6 月 11 日付の NSC 文書 6008/1 では、日本の対外政策の今後の方向として次の三つの可能性が挙げられた。それはすなわち①自由世界とくに米国との緊密な協調・同盟、②自由世界と共産圏とを対抗させようとする便宜的機会主義、③中ソブロックとの政治経済的和解である。そして米国が日本を「真の、そして主要な同盟国」として扱うと同時に、日本の死活的な利益、とくに日本の貿易の拡大を米国および他の自由陣営諸国の市場の開放によって保障することによって、はじめて日本の中立化を防ぐことが可能になるというのである⁶⁹⁾。

結局のところ、安保闘争を見て米国が問題視したのは、冷戦において日本が西側から離脱するということにつながりかねない、保守勢力の脆弱さであったのである。

安保闘争は、日本の中立化を防ぐために国内の政治経済的安定を促すという NSC5516/1 以来の米国の対日政策の基本路線を変えることはなかった。しかしながら、米国をして中立化勢力に対する保守勢力の脆弱性をあらためて認識させ、中立化への懸念を再確認させたのであった。

財界も安保闘争を見て自民党政権に危うさを感じ、経団連、日商、同友会、日本経営者団体連盟（日経連）の 4 団体は 6 月 17 日、アイク訪日中止に遺憾の意を表し、「時局に関する共同声明」を出して暴力排除と議会主義擁護、国際信用の回復をうったえた⁷⁰⁾。財界が政治に直接口を出すことはめずらしく、安保闘争は「政治ざらい」と言われた当時の経団連会長石坂泰三が政治に向かって行動を起こさざるを得ないほどの危機として受けとめられたのである⁷¹⁾。

68) *Ibid.*

69) National Security Council Report, June 11, 1960, *FRUS, 1958-1960*, Volume XVIII, Japan; Korea, pp.335-349. 樋渡『戦後政治と日米関係』166-167 頁。

70) 安原和雄『経団連会長の戦後史』ビジネス社、1985 年、160-161 頁。

71) 同上書、160 頁。

3. 親米日本の再構築

(1) 池田政権による「チェンジ・オブ・ペース」

こうした状況で岸の後に政権を担当することになったのが池田勇人であった。岸退陣の後、後継総裁の決定は難航した。話し合いで決定するという案は流れ、池田と石井光次郎、藤山愛一郎で総裁選が争われた⁷²⁾。吉田の政治的弟子である池田は経済畑を歩んできた官僚出身の政治家であり、財界主流派も池田を支持し、総裁選では池田派に10億円を支援したという⁷³⁾。池田は総裁選を勝ち抜き、7月19日に政権が発足した。

池田は「寛容と忍耐」「低姿勢」を掲げ、所得倍増を打ち出し、政治から経済への「チェンジ・オブ・ペース」をはかった。池田はまず国内に政治的な分裂を招きそうな安保と9条の問題を早々と棚上げし、「経済のことはこの池田にお任せください」⁷⁴⁾と国民の目を経済に向けさせた。自民党は1960年9月に発表した新政策で所得倍増を掲げ、12月、国民所得倍増計画が閣議決定された。国民所得倍増計画は、経済自立5ヵ年計画と同様やはり輸出振興と完全雇用の達成を目指したものであったが、実際は経済計画というよりもすでに成長基調にあった日本経済が今後も成長していくと予測したに過ぎない。しかし、むしろその点が重要であった。すでに1955年前後から高度経済成長は始まっていたが、池田政権は高度成長のムードを作り出し世相を大きく転換させたのである。

安保闘争後に初めて行われた1960年11月の総選挙は、社会党にとってチャンスのはずだった。しかも選挙のわずか40日前に社会党委員長浅沼稻次郎が公開演説中に刺殺されるという事件があり、テロへの国民の怒りが社会党票に結びつくことも考えられた⁷⁵⁾。しかし、池田率いる自民党が所得倍増を掲げて経済成長路線を打ち出し、国民の目を経済に

72) 北岡『自民党』97-99頁。

73) 升味『現代政治 1955年以後 上』86頁。

74) 読売新聞昭和時代プロジェクト『昭和時代 三十年代』中央公論新社、2012年、225頁。

75) 原彬久『戦後史のなかの日本社会党 その理想主義とは何であったのか』中公新書、2000年、176頁。

向けさせてしまった。社会党も江田三郎が中心となって「国民すべてに毎日牛乳三合を」をスローガンとした「牛乳三合論」⁷⁶⁾を掲げて豊かな社会の実現をうったえたが、結局は最初に経済成長路線を打ち出した自民党の二番煎じにしかならず、所得倍増のインパクトにはかなわなかった。1960年11月の総選挙では、自民党が300議席を獲得し、大勝した。親米的な保守政権としての自民政権は一応の復権を見せた。

（2）日米関係の修復

池田政権は、外交的にはまず安保闘争で傷ついた日米関係を修復しなければならなかった。池田政権は、中立主義を排し「自由国家群と手を握っていく」⁷⁷⁾と述べるとともに、しかし同時に「自由諸国との協力関係は単に米国だけでなく英、仏、西独等の西欧諸国との連係に努力したい」⁷⁸⁾とも述べ、米国だけではない西側とのつながりを強調した。これは、向米一辺倒は国内の反発を招く恐れがあったからであり、池田政権は、日米関係を修復するためには逆説的に日米関係を相対化しなければならなかったのである。

池田は、中国に対して独自の考えを持っていることが不安材料であったものの、米国および西側との協力を継続していくであろうと見られ、米国にとっても基本的には望ましい指導者であった⁷⁹⁾。

米国側はケネディ政権になってから日本との関係修復を本格化させる。ケネディは日本史研究者で、東京生まれで日本語を話し、日本人の妻（明治の元勳松方正義の孫のハル）を持つハーバード大学教授ライシャワー（Edwin O. Reischauer）を駐日大使に任命する⁸⁰⁾。

また、安保闘争の後、米国政府は引き続き日本の政治的安定には経済成長が重要であり、そのためには日本の輸出先を確保すること、西側の

76) 『朝日新聞』1960年9月15日、岡田一郎「江田三郎研究序説」『小山工業高等専門学校紀要』41号、2009年、30頁。

77) 内閣発足時の記者会見における池田首相の言（『日本経済新聞』1960年7月20日）。

78) 内閣発足時の記者会見における小坂善太郎外相の言（『日本経済新聞』1960年7月22日）。

79) Discussion at the 451st Meeting of the National Security Council, June 15, 1960, NSA 00062.

80) ライシャワーが駐日大使に任命される経緯についてはジョージ・R・パッカード（森山尚美訳）『ライシャワーの昭和史』講談社、2009年、第7章を参照。

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

経済に日本を結びつけることが重要であると考え⁸¹⁾。ケネディ政権は経済的な相互依存関係を強化することによって日本をより確実に西側にむすびつけようとしたのである⁸²⁾。

しかしながら、すでにアイゼンハワー政権期から米国は経済的に日本の依存に耐えられなくなっていたといつてよい。第二次世界大戦後、米国は日本や西側諸国にドルや市場を提供して戦後復興を支えたが、そのために国際収支の赤字が続き、1950年代末からドル防衛政策を開始していたのである。そこでケネディ政権は、日本の経済協力開発機構(OECD)加盟や西欧諸国への貿易拡大を支援し⁸³⁾、米国のみではない「西側」と日本の経済的結びつきを強化しようとした。同時に成長著しい日本の経済力を「冷戦」としての途上国援助に利用しようとする。日本のOECD加盟を米国が支援したのには、冷戦に経済的に関与させるという思惑もあったのである。このようなケネディ政権による西側の国際経済体制への日本の組み込みは、米国の負担を軽減しつつ、日本が西側にとどまる経済構造を作り出そうとするものであったといえよう。また、安保闘争によって、日米間の軍事的な関係を表立って強化することが困難になったこともケネディ政権が経済的な結びつきを重視した理由の一つであった。

1961年6月、池田は訪米し、ケネディと会談する。この池田＝ケネディ会談の最大の成果は、閣僚級の会合である日米貿易経済合同委員会の設置決定であった⁸⁴⁾。同様の会議は米国とまさに特別な関係(特殊関係)を持つカナダと設けられており、貿易経済合同委員会の設置は、米国が日本をカナダと同様に考えているという日本重視の姿勢を示したものであった。こうした日米対等化＝イコール・パートナーシップに日本国内は一種の池田ブームを引き起こした⁸⁵⁾。

81) Guidelines of U.S. Policy toward Japan, May 3, 1961, NS400098.

82) マイケル・シャラー(市川洋一訳)『「日米関係」とは何だったのか——占領期から冷戦終結後まで』草思社、2004年、287頁。

83) 日本のOECD加盟については、鈴木『池田政権と高度成長期の日本外交』第5章を参照。

84) 日米貿易経済合同委員会の設置と第1回会合の開催については、鈴木『池田政権と高度成長期の日本外交』第3章を参照。

85) 吉村克己『池田政権・1575日——高度成長と共に安保からオリンピックまで』行政問題研究所、1985年、125頁。

日米貿易経済合同委員会の意義は、日米間に存在する貿易経済に関する懸案を話し合うという実質的なものではなく、日米政府間に意思疎通のチャンネルを設けること、日米関係の緊密化を国内外にアピールすることにあった。重要なのはコミュニケーションとイメージだったのである。1961年11月、第一回日米貿易経済合同委員会が日本の箱根で開催されたが、会議後、日本側の参加閣僚が「こんどの会議〔第一回合同委員会〕は率直に話し合えたということで効果があった。日米がまったく対等で話し合った」⁸⁶⁾と日米の対等性を国民に向けてアピールした。

知日派ライシャワー大使の起用や日米貿易経済合同委員会の設置といったケネディ政権による「日米イコール・パートナーシップ」の演出は、反米感情を和らげ日本国民の中に親米感情を醸成する機能を果たしていたといえよう⁸⁷⁾。

こうした米国側の演出は日本政府の思惑に沿うものであった。実際には米国と日本が対等ではないにせよ米国の緊密なパートナーであることを国内外に示すことは、日本の国際的地位向上につながると考える池田政権にとって好都合であったし、また「日米対等」の言説は高度経済成長と相俟って、安保闘争で顕在化した一部の国民の反米ナショナリズムを中和することにもなった。

また、ケネディ政権が進めた西側国際経済体制への組み込みも所得倍增を掲げて経済成長路線を推進する日本の国益に合致した。輸出促進のためにも西側先進国経済へのいっそうの統合が必要だったからである。さらに、この文脈で日本政府が米国側の不安を利用して自らの国益を追求しようとしていたことも指摘できる。たとえば、第一回日米貿易経済合同委員会において、米国が日本の対共産圏貿易に干渉することを逆手にとって日本の OECD 加盟や欧州諸国の対日貿易制限撤廃への支援を求める場面もあった⁸⁸⁾。

86) 『朝日新聞』1961年11月5日。

87) 石井修によるアイゼンハワー政権期の対日心理戦略についての研究があるが、石井も述べるようにこれは必ずしも成功したとはいえないだろう（石井修「冷戦・アメリカ・日本（二）——冷戦の“心理戦略”的側面と日本」『広島法学』9巻3号、1985年12月）。

88) 日米貿易経済合同委員会事務局・外務省経済局米国カナダ課「第1回日米貿易経済合同委員会議事概要」1961年11月2日・4日（外務省開示文書）、鈴木『池田政権と高度成長期の日本外交』第3章。

(3) 既視感——再構築される親米日本の政治経済構造

1955年に構築された親米日本の政治経済構造という観点から見ると、1960年から61年にかけての出来事は既視感を禁じ得ない。親米日本の政治経済構造が、池田政権とケネディ政権によって再び構築されていくのである。

日本の国内に目を転じると、安保闘争の後、財界のなかに、献金額の高騰や献金が派閥争いを激化させているのではないかということを理由に、自民党に対する経済的支援を見直すということで経済再建懇談会の解散が持ち上がる⁸⁹⁾。しかし、財界は池田政権発足を歓迎し⁹⁰⁾、結局自民党系の政治団体である自由国民連合と経済再建懇談会が合流し、自民党の政治資金団体である財団法人国民協会が1961年7月に発足する⁹¹⁾。国民協会の規約には「自由民主主義を基調とする健全な議会主義政治を実現しようとする政党に対する意見の開陳と資金協力を行う」ことが主要事業として掲げられていた⁹²⁾。ここに1955年と同じく財界が自民党に献金する、言い換えれば親米的な保守政権を財界が支えるという構図が再びつくられるのである。そして高度経済成長下で献金額は膨張し、自民党と財界の結びつきはますます強まっていくのである⁹³⁾。

さらに経済計画が閣議決定された点も1955年と重なる。1960年12月、国民所得倍増計画が閣議決定された。所得倍増計画が輸出振興と完全雇用の実現に重きを置いていた点も経済自立5ヵ年計画と共通している。しかし、所得倍増計画でより重要であったのは、それが経済成長ムードを生み出し、安保闘争で殺伐とした世相を一気に変えた点であろう。

日本国内の政治経済的安定のために米国が日本を西側の国際経済体制に組み込もうとする点もまた、共通している。加盟の実現は欧州諸国の反対などがあり1964年になってしまったが、ケネディ政権が日本のOECD加盟を支援したのもその文脈からであったのは上述の通りである。日本側にしてみても所得倍増計画が輸出振興型の経済成長を志向していたことによって、先進工業国＝西側諸国との経済的な結びつきの強化すなわち西側国際経済体制により深く組み込まれることが不可欠とな

89) 升味準之助『現代政治 1955年以後 下』東京大学出版会、1985年、355頁。

90) 『日本経済新聞』1960年7月24日。

91) 古賀純一郎『政治献金——実態と論理』岩波新書、2004年、38 - 39頁。

92) 自由民主党編『自由民主党二十年の歩み』自由民主党、1975年、62頁。

93) 古賀『政治献金』39-40頁。

る。CIA による自民党への資金援助も、池田政権期にも引き続き行われていた⁹⁴⁾。

以上のように 1955 年につくられた親米日本の政治経済構造、すなわち保守政権（自民党）＝財界＝経済成長路線（経済計画）＝（米国による）西側国際経済体制への組み込みという連関が 1960 年から 61 年にかけて、池田政権とケネディ政権によって再構築されるのである。

ただし 1955 年とやや異なるのは、そこに日米両政府のイメージ／ムード戦略が重要な役割を果たしている点である。池田政権は所得倍増を打ち出して経済成長ムードを作り出し、国民の目を政治から経済に向け、そして自民党政権の再生に成功した。ケネディ政権は日米イコール・パートナーシップを演出し、一部の日本国民にあった反米ナショナリズムの中和に成功した。ナイ（Joseph S. Nye, Jr.）の概念を借りれば、池田＝ケネディ政権によるこうしたイメージやムードの創出はソフト・パワー⁹⁵⁾ 戦略と言え、それは一定の成功を収めたと評価できるだろう。親米日本の政治経済構造はソフト・パワーによって補完されたのである。

おわりに

以上、本稿の議論を整理すれば、次のようになる。

第一に 1955 年に親米日本の政治経済構造というべきものがおよそ成立した。戦後、米国は独立日本が西側から離脱、最悪の場合は共産圏に接近してしまうのではないかと不安を抱き、親米的な日本を望んでいた。それは親米的で強力な保守政権すなわち自民党政権の成立として 1955 年に結実する。同時に、そこには保守政権と財界が資金援助と経済計画を媒介として結びつき、経済安定のため、また米国の負担を軽減するために米国によって西側国際経済体制へ組み込まれるという構造が存在した。

第二にそのような構造は、安保改定を強行的に進めた岸政権に対する大規模な反対運動、1960 年の安保闘争で揺らいだ。安保闘争は自民党

94) シャラー『日米関係』とは何だったのか』281-283 頁。

95) ナイは軍事力や経済力を源泉とする強制と誘因をハード・パワー、文化やイデオロギーを源泉とする説得と魅力をソフト・パワーとしている（ジョセフ・S・ナイ（山岡洋一訳）『ソフト・パワー——21 世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社、2004 年）。

政権を不安定にし、財界も自民党政権に不安を感じ、米国政府も日本の保守政権の不安定さと中立化に対する懸念を抱いた。

第三に親米日本の政治経済構造は、安保闘争で揺らいだ後、池田政権とケネディ政権の相互作用によって再構築された。そして、それは経済成長ムードや日米対等の演出による反米ナショナリズムの中和をともなってより安定的なものになっていた。

以上を敷衍すれば次のような説明が可能となろう。親米日本を構築しようとするならば、対米依存の軍事・経済構造をつくり、親米的な保守勢力を政権に据え、国民のなかに親米感情を育成する、ということになる。しかしながら、日本の対米軍事依存は、国内の反戦・平和主義の世論によって、むしろ日本が米国／西側から離脱するベクトルに作用する。1960年の安保闘争は、日米間の軍事的な相互依存関係を表立って深めることを著しく困難にしてしまった。また、米国は西側の国経済際秩序に対する負担によって相対的に衰退していき、米国のみ日本を依存させることに耐えられなくなっていく。このような状況で日本を西側にとどめておくためには、日本国内で親米的保守政権を支える構造と、米国のみとの関係を強めるよりもむしろ「西側」に日本を組み込むこと、そして日本国民の中に親米感情を醸成することが鍵となる。こうした文脈で池田政権期に再構築される親米日本の政治経済構造においては、米国のイメージ戦略／ソフト・パワー戦略がより大きな役割を果たすこととなったといえよう。

ただし、ここで米国がCIAなどを使い一方的に親米日本を構築したという陰謀史観に陥らないように注意しなければならないだろう。保守勢力に対する米国からの秘密裡の資金援助があったにせよ、日本が米国の思い通りに操られたとはいえない。岸は米国が期待した親米保守政治家であったが、その岸が遂行した安保改定によって、親米日本は危機に陥ってしまったのであるし、保守政権を支援した財界も「自由経済を守る」という自らの利益を追求していたにすぎない。さらに、池田政権は日本の国際的地位向上のために日米対等の演出を歓迎し、また OECD加盟や欧州の対日 GATT35 条援用撤回への米国の支援を「米国の対日不安」を逆手にとって要求する場面もあった。つまり、米国がそうなることを望んだにせよ、結局は、日本国内の様々な政治・経済アクターや

米国政府のそれぞれの思惑が交錯するなか、結果として親米日本が構築されたということである。

池田＝ケネディ政権期の日米関係において軍事的対米依存は安保闘争によって表立って扱われないようになり、経済的依存は米国の相対的衰退と日本の経済成長によって相対化される。他方で、日米対等＝対米自立的なイメージがつくられていく。つまり、再びナイの概念を借りれば、ハード・パワーの側面は後方に退き、ソフト・パワーの要素が前面に出る。こうしたなかで、以降、日本の対米依存とそれにともなう米国の対日統御は不可視化あるいは「タブー」化され、それによって米国は「影」となり⁹⁶⁾、逆説的に親米日本は揺るぎないものとなっていくのである。

【付記】本研究は、JSPS 科研費 23243026（基盤研究(A)「日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究」）及び 26380229（基盤研究(C)「戦後日英間の『経済関係の正常化』に関する研究、1955-62」）の助成を受けたものである。

※本論文は『名古屋大学学術機関リポジトリ』（<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/>）内に電子版が掲載されており、閲覧・ダウンロードが可能である。

96) 文芸評論の分野ではあるが、加藤典洋は高度成長下で「アメリカなしではやっていけない」ということが「タブー」になったと論じている（加藤典洋『アメリカの影』河出書房新社、1985年）。